

令和5年度環境省 廃棄物・リサイクル関連予算(案)について

一般社団法人日本環境衛生施設工業会 事務局

令和4年度補正予算が令和4年12月2日に国会で承認され、令和5年度環境省予算(案)が令和4年12月23日に閣議決定されて国会に提出されました。令和4年度補正予算と令和5年度環境省予算(案)は一体的なものですので、両者を合わせてご紹介します。

「令和4年度補正予算」、「令和5年度環境省重点」、「令和5年度環境省予算(案)事項別表」(一般会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計)は、環境省ホームページの「重点施策・予算情報」の「令和4年度」(<https://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)で入手できます。

令和5年度環境省重点施策(廃棄物・リサイクル部関係抜粋)を本稿の後に掲載していますので、廃棄物・リサイクル部関係の予算の全体像はそちらをご覧ください。本稿では廃棄物処理施設整備に関する部分を中心にご紹介します。

○廃棄物処理施設整備予算の全体像

令和4年度補正予算と令和5年度環境省予算(案)における廃棄物処理施設整備関係の予算は、表のようにまとめることができます。

環境省の一般会計では、公共事業の「循環型社会形成推進交付金」(廃棄物処理施設分)として、約714億円が計上されています。また、非公共事業では、「大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備」として、約21億円が計上されています。さらに、エネルギー対策特別会計において「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」として約215億円が計上されています。

これに加えて、東日本大震災復興特別会計においては、「廃棄物処理施設整備に必要な経費」として約4億円が計上されています。また、国土交通省と内閣府の北海道、沖縄、離島・奄美関係予算の中に廃棄物処理施設整備予算が約129億円計上されています。

これらをすべて合わせると、廃棄物処理施設

整備関係の予算は、約1,084億円計上されていることになります。廃棄物処理施設の整備においては、従来の廃棄物の適正処理や減量化に加えて、災害対策、地球温暖化対策、プラスチック対策などの多様な社会的ニーズに 대응していくことが必要になっています。以下では、これらのニーズを個別に見ていきたいと思います。

○大規模災害対応拠点としての廃棄物処理施設整備

平時から災害時における廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に実施するための体制構築や廃棄物処理施設そのものの災害対応力の強化などにより、廃棄物処理システムを強靱化することが求められています。

また、災害発生時に国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につなげる観点から、事前に大規模災害時に災害対応拠点となる廃棄物処理施設の整備を進める予算として約21億円が計上されています。

令和4年度補正予算・令和5年度予算(案)における廃棄物処理施設整備分

単位：百万円

	事 項	令和4年度 補正予算額	令和5年度 予算額(案)	令和5年度 総 計
一般会計 (公共)	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	44,230	27,212	71,442
一般会計 (非公共)	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業(大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備)	1,398	700	2,098
エネルギー対策 特別会計	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	0	21,530	21,530
環境省計上分		45,628	49,442	95,070
東日本大震災復興 特別会計	廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	409	409
一般会計 (公共)	国土交通省、内閣府計上 (沖縄、北海道、離島・奄美関係)	9,214	3,721	12,935
合 計		54,842	53,572	108,414

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

我が国は、2013年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減することを表明しました。

廃棄物処理施設においては、高効率な廃熱利用や大幅な省エネルギーが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO₂の排出抑制に貢献することができますし、自立・分散型の地域エネルギー源として電力システム改革の中で一定の役割を果たすことも可能です。

こうしたことから、平成27年度から、エネルギー対策特別会計において、一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた事業の支援の予算が計上されています。令和5年度の予算額は約215億円となっています。

この予算は、令和元年度から「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に事項名が変更になり、交付金ではなく補助金として計上されています。補助金ではCO₂排出

量削減の要件が厳しくなる一方、補助率は一律1/2になり、電力や熱を利活用する設備まで補助対象が拡大されています。

以上の廃棄物処理施設整備は国内における事業ですが、我が国の循環産業を戦略的に国際展開していくことも課題となっています。

○循環産業の海外展開支援基盤整備事業

急激な経済成長の途上であり、環境汚染の拡大が懸念される開発途上国における廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理を、我が国の環境保全・資源循環における先進的な技術・システムを提供するなどにより効率的に進め、世界的な環境負荷低減や感染症拡大防止等の課題に貢献するとともに、循環インフラ輸出により循環産業の発展及び我が国の経済を活性化するための取組を支援するため、「循環産業の海外展開支援基盤整備事業」(約4.0億円)が計上されています。

以上、廃棄物施設整備に関連した予算をご紹介してきましたが、このほかにも、放射性物質汚染廃棄物処理事業、リサイクル関連事業、産業廃棄物関連事業など当工業会に関する事業

があります。それらにつきましては、別添の「令和4年度環境省重点施策（環境再生・資源循環局関係抜粋）」や「令和5年度環境省重点施策集」をご参照ください。

令和5年度 環境省重点施策

(環境再生・資源循環局関係抜粋)

金額は百万円単位(カッコ内昨年度当初予算)

1. 時代の要請への対応 ～新しい資本主義実現に向けた環境と経済の好循環～

1-1. 炭素中立型経済社会実現に向けた取組

(1) 地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進

③くらしの転換を通じた需要側からの経済社会システムの変革

- ・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進（食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費）
152(127)
- ・ファッションロス削減等によるサステナブル・ファッション等の促進（使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッション促進事業）
102(82)

⑤地域・社会インフラ・くらしの脱炭素移行に必要な先導技術の早期実証・社会実装の推進

- ・化石由来資源からの再生可能資源（バイオマスプラスチック、SAF等）への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証（脱炭素型循環経済システム構築促進事業）【エネ特】
4,672(新規)

1-2. 炭素中立型経済社会と循環経済（サーキュラーエコノミー）の同時達成

(1) 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の加速化

- ・プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための設備高度化（プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業）【エネ特】
4,991(新規)

【令和4年度補正：3,000の内数】

- ・化石由来資源からの再生可能資源（バイオマスプラスチック、SAF等）への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証（脱炭素型循環経済システム構築促進事業）【エネ特】（再掲）
4,672(新規)
- ・プラスチック資源循環の推進（プラスチック資源循環等推進事業費）
260(260)
- ・リチウムイオン電池等処理困難物適正処理対策検討業務
38(32)